

年末年始

年末年始前に役場の手続きは済ませましょう

町役場の業務は、12月29日（土）から新年1月3日（木）まで休みになります。

証明書などが必要な人は、早めに手続きをしてください。

また、水道の開閉栓はできませんので、使用開始（停止）予定のある人は、早めに手続きをしてください。

休業中でも婚姻届、死亡届や火葬場の予約などは受け付けます。

▼問い合わせ先

総務課 行政管理業務
☎（62）2111
町民生活課 町民生活業務
☎（62）2114
上下水道課 水道管理業務
☎（62）5622

年末年始のごみ収集と
し尿くみ取りについて

▼ごみ収集

12月29日（土）から新年1月3日（木）までの6日間は実施しません。ごみリサイクルカレンダーで収集日を確認してください。

さい。

▼家庭生ごみ収集

12月29日（土）から新年1月3日（木）までの6日間は実施しません。家庭生ごみ回収カレンダーで収集日を確認してください。

▼し尿くみ取り

12月29日（土）から新年1月3日（木）までの6日間は実施しません。休みに入る前に業者に依頼してください。依頼先は、ごみリサイクルカレンダーに掲載してありますので確認してください。

▼問い合わせ先

町民生活課 生活環境業務
☎（62）2114

ごみカレンダーの1月
表記に誤りがあります

【誤】

ごみカレンダーの1月のページ表記に誤りがありました。

【正】

〇1月14日 缶
〇1月7日 缶
〇1月14日（成人の日）
収集休み

深くお詫びして訂正します。

ごみ出しの際はご注意ください。

▼問い合わせ先

町民生活課 生活環境業務
☎（62）2114

水道

水道管の凍結や破損に
備えた賢い防寒対策を

水道管の防寒対策はお済みですか。気温が0度以下になると、水道管などが凍結し水が出なくなったり、破損します。

▼水道管を凍らせないために

①水抜き栓で管内の水を抜く
②水道管に保温材や電熱ヒーターを巻く
③蛇口から適量の水を流しておくなどの方法があります。

凍って水が出ないとき

保温材をはがしてタオルなどをかぶせ、その上からぬるま湯をかけながらゆっくり溶かします。熱湯を直接かけると蛇口や管が破裂する場合がありますので注意が必要です。

▼止水栓の点検をお忘れなく

屋内の水道管を修理したり、蛇口を交換したりするにも、止水栓で水を一時止める必要があります。積雪前に場所を再確認してください。また、老朽化しているような場合は、左の町指定事業者に修理・交換を依頼してください。

▼問い合わせ先

上下水道課 水道施設業務
☎（62）5622

平成24年度 年末年始水道管修理担当割当表

担当日	指定給水装置工事業業者	電話番号
24年12月29日	(株)五十嵐建設工業	(62) 3861
	(有)鈴木設備	(62) 3520
	小熊建設	(64) 2508
12月30日	金子工業(株)	(64) 2151
	佐光設備	(66) 4196
	難波設備工業所	(62) 2839
12月31日	渋谷建設(株)	(64) 2425
	(有)会津燃料	(62) 3229
	(有)猪苗代工務店	(62) 4645
25年1月1日	大栄工業(有)	(64) 2802
	(有)阿部伊三郎商店	(62) 3626
	(有)渡部住宅設備機器	(66) 2868
1月2日	(有)本間建設	(65) 2701
	中善商店	(66) 2345
	伊藤配管工業	(62) 3018
1月3日	宇南山設備	(65) 2265
	小椋建設林業(株)	(64) 3329
	(有)笠間設備工業	(62) 2883

申告

会津ロイヤルプラザに
申告会場を開設します

税務署では、所得税、個人事業税の消費税及び贈与税の確定申告書の作成を行うための会場を開設します。

業者の消費税及び贈与税の確定申告書の作成を行うための会場を開設します。

▼日時

25年2月1日（金）～3月15日（金）午前9時～午後4時（土日・祝日除く）

▼場所

会津ロイヤルプラザ2

税金

自動車の廃車などに伴う登録手続きは確実に

白色申告の記帳・帳簿
保存制度対象者が拡大

個人の白色申告者のうち、前々年分あるいは前年分の事業所得、不動産所得または山林所得の合計額が300万円を超える人には記帳と帳簿書類の保存が必要とされていきました。

26年1月からは、これらの業務を行う全ての人（所得税の申告をする必要がなく、住民税の申告だけをする人を含みます）に必要となります。

記帳・帳簿などの保存制度やホームページに掲載されていますので、ご覧ください。詳しくは、会津若松税務署に問い合わせ

自動車の廃車などに伴う登録手続きは確実に

自動車の廃車は、毎年4月1日現在で運輸支局に登録されている名義上の所有者（割賦購入の場合には使用者）に課税されます。例年「持っていない車の納税通知書がきた」、「納税通知書が届かない」など、多くのトラブルが発生しています。納税通知書が間違いないように、次のような場合は3月31日までに運輸支局で登録手続き（移転・変更・まつ梢）をしましょう。

▼手続きが必要な場合

・住所が変わった
・自動車を人に譲った
・廃車したなど

▼問い合わせ先

会津地方振興局県税部
☎（29）5261

健康

外部被ばく線量などあなたの健康見守ります

福島県では、原子力災害による放射線の影響を踏まえ、県民の健康を長期にわたり見守っていきます。その出発点として「県民健康管理調査基本調査問診票」を提出した人には、23年3月11日から7月11日までの外部被ばく線量を通知しています。

現時点で通知が届いていない人は、現在急ピッチで作業を進めていますのでもしばらくお待ちください。まだ提出していない人は提出をお願いします。

●出前書き方説明会・相談会
県と県立医科大学では、「県民健康管理調査基本調査問診票」についての出前書き方説明会・相談会を県民の要望に応じて開催します。

▼開催日時
土・日・祝日を除く午前9時から午後4時までの間

▼人数
1回あたり10名から15名まで

▼問い合わせ先
県立医科大学県民健康管理センター
☎024(547)1786

手当

ひとり親の生活安定や自立の手助けをします

児童扶養手当は、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるために支給されます。

▼対象者
次のいずれかに該当する子どもを監護している父または母、もしくは父母に代わって子どもを養育している人。

※子どもの年齢は18歳に到達する日以後の最初の3月31日を迎えるまで(中度以上の障害を有する場合は20歳未満)

①父母が婚姻を解消した
②父または母が死亡した
③父または母が政令で定める程度の障害の状態にある
④父または母の生死が明らかでない

⑤その他(父または母が1年以上遺棄している、父または母が一年以上拘禁されている、母が婚姻によらないで懐胎した、子どもの父または母が母または父の申し立てにより保護命令を受けた場合など)

※次のような場合、手当は支給されません。
○子どもが

支援

空き家古民家利活用推進事業で被災者支援を

要件を満たす空き家を改修し、被災者等に貸し家として提供する場合に、一定の条件を満たせば、工事費の3分の1かつ100万円までの補助を受けることができます。

空き家について、売買または賃貸の意向がある人は左記に問い合わせてください。

▼問い合わせ先

福島県耐震化リフォーム等推進協議会
☎024(563)6213

住宅二重ローンによりお困りの人を助けます

福島県では、東日本震災で住宅に損害を受けた人の生活再建を支援するため、住宅の二重ローンに対する利子補給を行います。災害程度や債務残高などの条件がありますので、詳しくは左記に問い合わせてください。

▼問い合わせ先
福島県建築指導課
☎024(521)8184

この1冊で福島県がわかります！
福島県民手帳・福島県勢要覧

福島県民手帳には、県・国の主要機関の一覧、災害発生時の連絡先など日常生活に役立つ情報が掲載されています。また、福島県勢要覧は県勢全般がわかるコンパクトな総合統計書です。

購入希望の人は代金を持参の上、直接役場までお越しください。

■販売場所・時間

役場企画財務課(2階) 8:30～17:15

■販売期間

25年2月28日(木)まで

■種類・金額

種類	横罫版 (紺色)	カレンダー版 (桜色)	県勢要覧
金額	500円	500円	1,500円

●問い合わせ先

企画財務課企画調整業務 ☎(62)2112

相談

相談ごとお聞きします
気軽にお越しください

行政相談は、役所(国、県、市町村)や特殊法人(NTTなど)の仕事について、苦情や、わからないこと、要望したいことなどについて相談に応じ、その解決のお手伝いをします。

定例相談は毎月1回第3水曜日に開催しています。

▼猪苗代町行政相談委員
宮沢 重正さん(下館)

☎(66)3995

▼開催日時

12月19日(水)、1月16日(水)
午後1時～午後3時

▼開催場所 町役場3階日本間

▼その他 相談無料・秘密厳守

▼問い合わせ先

総務課 秘書広報業務
☎(62)2111

掲示板

告示

・第116号「公売通知書の公示送達について」

▼手当を受ける手続き

次の書類を添えて保健福祉課で手続きしてください。

- ①認定請求書
- ②請求者と対象になる子どもの戸籍謄本または抄本および世帯全員の住民票
- ③その他必要な書類

所得制限限度額や必要な書類など、詳細については左記に問い合わせてください。

▼問い合わせ先

保健福祉課 社会福祉業務
☎(62)2115
県児童家庭課
☎024(521)7176

※なお扶養親族の年齢により限度額が加算されます

扶養親族の年齢	加算額
0～16歳未満	0
16～19歳未満	150,000
19～23歳未満	150,000
23～70歳未満	0
70歳～	100,000

所得制限限度額表

(単位:円)

扶養親族などの数	本人		扶養義務者の限度額
	全部支給	一部支給	
0人	190,000	1,920,000	2,360,000
1人	570,000	2,300,000	2,740,000
2人	950,000	2,680,000	3,120,000
3人	1,330,000	3,060,000	3,500,000
4人	1,710,000	3,440,000	3,880,000
5人	2,090,000	3,820,000	4,260,000

(税務課収納業務)

・第117号「国民健康保険被保険者証無効告示」

(町民生活課国保年金業務)

・第118号「交付要求書の公示送達について」

(税務課収納業務)

・第119号「充当通知書の公示送達について」

(税務課収納業務)

・第121号「延滞金督促状の公示送達について」

(税務課収納業務)

・第122号「猪苗代町議会12月定例会の招集について」(総務課行政管理業務)

公告

・第50号「平成24年4月期農用地利用集積計画の一部取消しについて」

(農業委員会農地業務)

・第51号「農用地利用集積計画の公告について(11月)」

(農業委員会農地業務)

・第52号「抑留犬の公告について」(町民生活課生活環境業務)

・第53号「抑留犬の公告について」(町民生活課生活環境業務)

※告示・公告された内容については、役場前掲示板をご覧になるか、それぞれの担当課に問い合わせください。